



V

IPCC/TSU（国別温室効果ガス インベントリープログラム技術支援ユニット）



国別温室効果ガスインベントリープログラム 技術支援ユニット (TSU)

地球規模の気候変動問題が将来起こり得るとの認識から、世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) は、1988年に気候変動に関する政府間パネル (IPCC) を設立した。UNEPとWMOの加盟国がそのメンバーとなることができる。

IPCCの役割は、包括的・客観的・開示的かつ透明性を保ちつつ、人為的な気候変動のリスクに関する科学的知見及びそれらに対する適応策や緩和策の潜在的影響と選択肢に関する科学的・技術的・社会経済的な知見をとりまとめて評価することである。IPCC自体は、気候に関するデータや関連する要因の研究や計測を行うものではない。科学者によるレビューを経て出版された科学と技術に関する出版物をもとに評価を行っている。

国別温室効果ガスインベントリープログラム (NGGIP) はIPCCの4つの主な活動のひとつで、その目的は次の通りである。1) 温室効果ガス排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された良好手法指針を含む手法及びソフトウェアの開発及び改善。2) IPCCに参加している国々及び気候変動枠組条約 (UNFCCC) 加盟国における同手法の使用促進。

IPCC-NGGIPの技術支援ユニット (TSU) は日本の財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 内のオフィスを本拠とし、日本政府の資金を受けて運営されている。TSUは、IPCC-NGGIPのためのタスクフォース・ビューロー (TFB) の指導のもと、TFBの共同議長をサポートしつつ、IPCC-NGGIPの運営を担っている。

IPCC、経済協力開発機構 (OECD)、国際エネルギー機関 (IEA)、日本国政府その他関係機関の多大な協力を得て、IPCC-NGGIPのTSUがIGESに設置されたのは、1999年のことであった。

2003年現在、9人のスタッフがIGES内のTSUで活動している。2003年に始められたTSUインベントリーインターナショナルプログラムは、若い研究者や科学者に、インベントリーに関係する分野別の科学研究を通じてIPCCの国別温室効果ガスインベントリーの手法の理解を深める機会を提供することを目的としており、2003年度は一人をインターンとして受け入れた。

IGES第2期戦略研究期間におけるTSU (NGGIP) の主な成果は、「土地利用、土地利用変化及び林業に関する良好手法指針報告書」および「森林劣化及びその他の植生減少の定義と温室効果ガス排出量推計方法論に関

る報告書」の出版である。いずれの報告書も、2003年に、IPCCに正式に承認され、UNFCCCの科学上及び技術上の助言に関する補助機関 (SBSTA) から歓迎を受けた。2004年4月には書籍が出版される。

これらの報告書では、土地利用変化及び林業分野の温室効果ガス排出量及び吸収量の詳細な計算方法を提供している。また、良好指針にそった方法で計算することによってより正確な排出量が計算できるよう、詳細な指針を提供している。この報告書により、この分野における既存の排出量計算方法が大きく刷新される。さらに、UNFCCCの締約国が排出量を計算する際に、国ごとに用いるアプローチや定義にばらつきが起らないようになった。これにより、将来の土地利用変化及び林業分野の温室効果ガス排出量及び吸収量の各国による報告がより正確で統一性の取れたものとなるであろう。

これらの報告書の執筆者は各国の推薦をもとに選ばれた。執筆者の選出にあたっては、報告書に盛り込まれるべき分野の専門性を有していることに加え、より広い地域からの参加を得ることも考慮された。報告書全体の作成は同プロジェクトの運営委員会 (SG) の指導の下に行われ、各章の執筆は各章ごとに任命された統括執筆者 (CLA) の指導の下で行われた。「土地利用、土地利用変化及び林業に関する良好手法指針報告書」は200人を超える執筆者が広い地域から参加したことにより世界全地域の状況を汲んだ内容となっており、これらの報告書が広く受け入れられる所以となっている。

2003年度内に、専門家および政府による複数回の査読を含む執筆過程を完了した。査読により寄せられたコメントを検討する会合を経て必要な変更を加えられた報告書の最終草稿は、検討のため各国に一定期間預けられたのち、IPCC全体会合における最終承認に付された。

IPCC温室効果ガス排出係数データベース (EFDB) は、世界中の専門家からのデータ提供によって絶えず発展しつづけるよう設計されたソフトウェアツールであり、その有用性と信頼性は専門家で構成される編集委員会によって維持されている。TSUはその活動を補助し、EFDBの管理を行っている。EFDBは2002年に完成し、同データベースのCD-ROMバージョンは2003年に入手可能となった。温室効果ガスの排出量を推計する際に必要となる排出係数 (排出原単位) やその他各種データを収蔵するEFDBは、世界中のインベントリー作成者が



全執筆者

©Taka HIRAISHI

排出量推計に関する知見を共有できるよう、広く一般に公開されている。EFDBは、個々のデータについて、特定の国や用途への使用を義務付けたり、その使用妥当性を保証したりするものではないが、データそれぞれの背景情報を併せて提供することにより、ユーザーは自分自身で使用妥当性を判断できるようになっている。

EFDBの運営に加え、NGGIPは1996年改訂版IPCCガイドラインの改定作業に着手した。2006年版IPCC国別温室効果ガスインベントリーガイドラインを作成する新たなプロジェクトである。2006年5月の完成を目

指すこのプロジェクトのため、2003年度には準備会合が開催された。この会合で検討された2006年ガイドラインの目的、骨子、作業計画と目次は、その後行われたIPCC全体会合で承認された。

上記の活動に加えて、TSU職員は、CO₂以外の温室効果ガスの削減、CO₂の回収及び固定、UNFCCCの附属書IIに属さない締約国の国別報告、IPCC第4次評価報告書の準備会合など、インベントリーにまつわる様々な問題に、IPCCを代表して参画している。

